

## 東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書


(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自昭和49年10月26日


(第113期) 至昭和50年4月30日

大 蔵 大 臣 殿

昭和50年7月30日提出

会 社 名 御 幸 毛  式 会 社

英 訳 名 MIYUKI KEOHI CO., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 本 田 孝 

本店の所在の場所 名古屋市西区西志賀町1916番地

電 話 番 号 名古屋 531-1551 (代表)

連 絡 者 取締役経理部長 伊藤 信 郎

連 絡 者 総 務 課 長 吉 村 肇

もよりの連絡場所 な し

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名 称</u>	<u>所 在 地</u>
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目3番17号
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地

## 第 1 会 社 の 概 況

1 会社の設立年月日 大正7年11月27日

### 2 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和46年12月20日	49,500千円	1,287,000千円	株式配当(1:0.04)
昭和47年12月6日	213,000	1,500,000	一般募集(発行価格545円)
昭和48年4月26日	150,000	1,650,000	無償交付(1:0.1)
昭和48年10月26日	165,000	1,815,000	“( ” )

### 3 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
100,000,000株	36,300,000株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発行数	券面額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	36,300,000株	50円	名古屋証券取引所 東京証券取引所 大阪証券取引所	市場第1部 市場第1部 市場第1部

### 4 株式の状況

#### (1) 所有者別状況

昭和50年4月30日現在

平均1人当り持株数6.092株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	合 計
株 主 数	0人	25	21	80	1 (-)	5,832	5,959
所有株式数(イ)	0株	11,406,897	222,734	8,066,984	1,210 (-)	16,602,175	36,300,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	0%	31.43	0.61	22.22	- (-)	45.74	100

(2) 所有数別状況

昭和50年4月30日現在

区 分	1,000千 株以上	500千 株以上	100千 株以上	50千 株以上	10千 株以上	5千 株以上	500 株以上	500 株未満	合 計
株 主 数 (人)	7人	5	28	26	111	211	4,545	1,026	5,959
所有株式数(株)	13,002,065	3,357,073	6,179,619	1,898,470	2,303,610	1,308,752	8,111,892	138,519	36,300,000
株主総数に対する(人)の割合	0.12%	0.08	0.47	0.44	1.86	3.54	76.27	17.22	100
発行済株式総数に対する(株)の割合	35.82%	9.25	17.02	5.23	6.35	3.60	22.35	0.38	100

(3) 大 株 主

昭和50年4月30日現在

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合
東洋紡績株式会社	大阪市北区堂島浜通2丁目8番地	4,355 千株	12.0%
株式会社 第一勧業銀行	東京都千代田区丸ノ内一丁目6番2号	1,528	4.2
株式会社 三菱銀行	東京都千代田区丸ノ内二丁目7番1号	1,506	4.2
株式会社 東海銀行	名古屋市中区錦三丁目21番24号	1,483	4.1
株式会社 住友銀行	大阪市東区北浜5丁目22番地	1,418	3.9
株式会社 三和銀行	大阪市東区伏見町4丁目10番地	1,403	3.9
東邦商事株式会社	大阪市北区堂島中1丁目27番地	1,308	3.6
杉崎半吉	████████████████████	776	2.1
鷹岡株式会社	大阪市東区淡路町4丁目14番地	742	2.0
栗野金之助	████████████████████	663	1.8
計		15,182	41.8

## 5 1株当たり配当等の推移

回次	108	109	110	111	112	回次	113
決算年月	47年10月	48年4月	48年10月	49年4月	49年10月	決算年月	50年4月
1株当たり配当額	7円	7	7	7	7	1株当たり配当額	7円 (-)
1株当たり税引後当期利益	32.77円	30.14	27.64	24.80	19.53	1株当たり当期純利益	-
1株当たり純資産額	415.46円	457.49	436.72	415.04	427.15	1株当たり当期利益	19.43円
配当性向	21.36%	23.23	25.33	28.23	35.85	1株当たり純資産額	439.17円
						配当性向	36.03%

## 6 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業年度別最高・最低株 価	回次	108	109	110	111	112	113
	決算年月	47年10月	48年4月	48年10月	49年4月	49年10月	50年4月
	最高	660円	730 □595	595 □525	523	490	467
	最低	470円	580 □550	570 □518	415	335	348
当該事業年度中最近6箇月間の月別最高・最低株価及び株式売買高	月別	49年11月	49年12月	50年1月	50年2月	50年3月	50年4月
	最高	375円	390	391	435	450	467
	最低	348円	370	384	385	420	432
	売買高	19千株	94	71	272	86	48

(注) 1. 株価(終値)及び株式売買高は名古屋証券取引所による。

2. □印は権利落株価を示す。

7 役員 の 略 歴 及 び 所 有 株 式

昭和50年7月30日現在

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴		所有株式数
代表取締役 取締役会長	栗 野 金 之 助 明治35年12月3日生 [住所隠蔽]	大正13年3月 昭和20年12月 昭和21年12月 昭和39年12月 昭和45年12月 昭和49年12月	東京高等工業学校紡織科卒業 直ちに当社に入社 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役副社長 当社取締役社長 当社取締役会長	千株 663
代表取締役 取締役社長	本 田 孝 明治44年4月22日生 [住所隠蔽]	昭和11年3月 昭和37年12月 昭和39年12月 昭和45年12月 昭和49年4月 昭和49年12月	東京帝国大学法学部卒業 直ちに東洋紡績株式会社に入社 同社を退職し当社取締役に就任 当社常務取締役 当社専務取締役 ミユキ販売株式会社 取締役社長(現任) 当社取締役社長	46
代表取締役 専務取締役	杉 浦 太 大正11年12月14日生 [住所隠蔽]	昭和17年9月 昭和19年9月 昭和41年11月 昭和43年12月 昭和45年12月 昭和49年4月 昭和49年12月	名古屋高等商業学校卒業 直ちに東洋紡績株式会社に入社 当社に転籍 参 与 当社取締役 営業部長 当社常務取締役 ミユキ販売株式会社 専務取締役(現任) 当社専務取締役	44
代表取締役 常務取締役	辻 辰 男 大正5年8月23日生 [住所隠蔽]	昭和9年3月 昭和41年11月 昭和43年12月 昭和49年12月	滋賀県立彦根工業学校紡織科卒業 直ちに当社に入社 参 与 当社取締役 企画部長 当社常務取締役	65
代表取締役 常務取締役	石 黒 誠 司 大正15年9月28日生 [住所隠蔽]	昭和23年3月 昭和46年11月 昭和47年12月 昭和49年12月	名古屋工業専門学校紡織科卒業 直ちに当社に入社 参与 製造部長 当社取締役 当社常務取締役	18
取締 役 (経理部長)	伊 藤 信 郎 大正9年10月23日生 [住所隠蔽]	昭和16年3月 昭和45年6月 昭和48年6月 昭和49年8月 昭和49年12月	名古屋高等商業学校卒業 直ちに東洋紡績株式会社に入社 同社管理部長 同社参与 当社へ出向 参与 当社取締役 経理部長	8

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略 歴		所有株式数 千株
取締役 (原糸部門) 総括代理	加藤 益 雄 大正7年9月2日生 [住所隠蔽]	昭和11年3月 昭和19年12月 昭和45年12月 昭和47年12月	愛知県立工業学校紡織科卒業 当社に入社 参与 原糸部長 当社取締役	85
監査役	伊藤 一 郎 明治43年6月7日生 [住所隠蔽]	昭和10年3月 昭和34年6月 昭和40年5月 昭和45年5月	神戸商業大学卒業 直ちに東洋紡績株式会社に入社 当社監査役 大路織布貿易株式会社 常務取締役 同社常務取締役を辞任	38
監査役	竹内 平 蔵 大正2年12月20日生 [住所隠蔽]	昭和7年3月 昭和39年11月 昭和39年12月 昭和49年4月 昭和49年12月	滋賀県立八幡商業学校卒業 直ちに当社に入社 参与 経理部長 当社取締役 ミユキ販売株式会社 監査役 (現任) 当社監査役	110
合 計	9 名			1,077

8 従業員の状況

(1) 従業員

昭和50年4月30日現在

項目	男女別		総計及び総平均
	男	女	
従業員数	302人	1,048人	1,350人
平均年齢	30年2月	19年11月	21年11月
平均勤続年数	11年1月	3年4月	4年10月
平均給与月額	128,812円	61,319円	74,484円

- (注) 1. 上記平均給与月額は月給並びに準月給の税込金額であって基準外賃金及び賞与金は含まれていない。  
 2. 従業員数の減少は女子の結婚等による退職者の増加による。

(2) 労働組合

当社の労働組合は、昭和21年に結成された全織同盟羊毛部会所属組合のなかでも最も歴史の古い組合の一つである。今期も前期に続いて経済界は不況一色のうちにくれ、とりわけ繊維産業界の不況は、深刻を極め一時帰休、工場閉鎖等相つき労働問題も雇用の安定が大きくクローズアップされた。この間、当社においては、労使よく力をあわせて、この難局の打開に努め無事今日に至っている。期中、労働協約の改訂、母性保護問題、期末一時金、ベースアップ等いずれも円満に解決している。



## 第 2 事 業 の 概 況

### 1 会社の目的及び事業の内容

#### (1) 会社の目的

各種の繊維工業品の製造、加工及び販売並びにその付帯事業。

(注) 昭和49年12月20日第112期定時株主総会の決議により会社の事業目的を変更した。

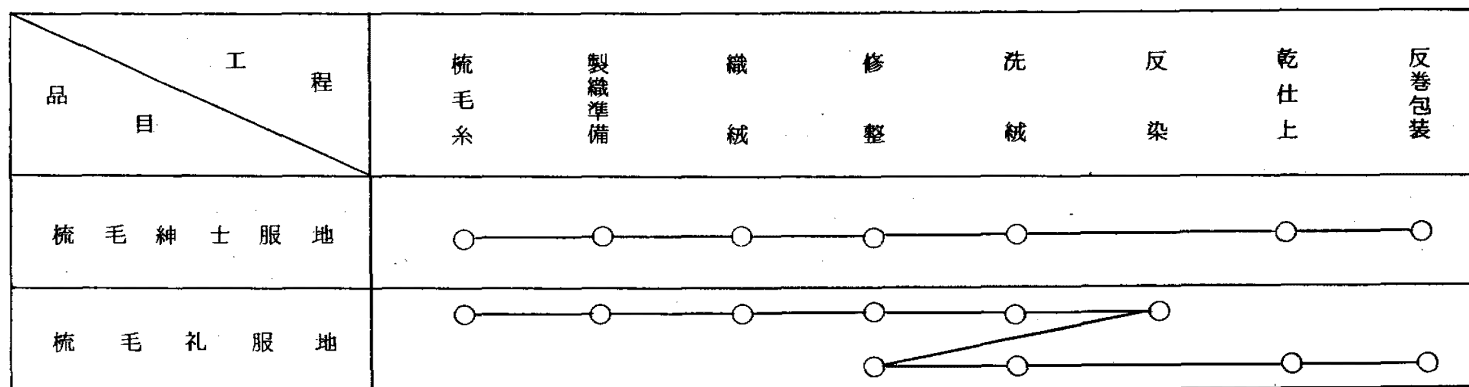
#### (2) 事業の内容

高級紳士服地及び礼服用服地の製造・販売

上記事業の第113期(昭和49年10月26日～昭和50年4月30日)の生産高比率(総生産数量及び金額に対する比率)は次の通りである。

品 目	比 率 ( 数 量 )	比 率 ( 金 額 )
梳 毛 紳 士 服 地	86%	82%
梳 毛 礼 服 ス ポ ン 地	1	1
梳 毛 礼 服 地	13	17
計	100	100

主 要 製 品 の 製 造 工 程 図



#### (3) 事業内容の変更等

該当する事項はない。

### 2 経営上の重要な契約

該当する事項はない。

## 第 3 営 業 の 状 況

### 1 概 況

当期のわが国経済は、長期にわたる総需要抑制策の効果が浸透し企業活動は、停滞の色を強め、景気は一段と深刻な様相を呈するに至った。繊維業界においても、業界をあげての市況回復努力にもかかわらず、全般的には依然として低迷状況が続いている。

かかる状況下において、当社も不況による需要減退の影響をうけて受注減少を免れず、生産部門においては、自主調整を行うとともに各部門、総力をあげて積極的に対処したが、ほぼ前期並みの成績にとどまった。

しかしながら、ミユキ製品については、永年にわたる信用と消費者の“ほんもの志向”、“国産品見直し”ムードが相まって安定した売れ行きを示した。即ち、冬物においては季の終盤に至るまで着実な売れ行きを示し、最終消化率としては、例年に比べ、大差ない結果となった。春物は、高級品「ビップマン」を始めとした幅広い商品構成をもって販売し、特に「シルール」「ラミーイン」等の新素材が人気をよんで全体として、まずは好調裡に終わっている。続く夏物は、盛夏用モヘヤ地を中心に販売されたが、特に新商品「サマーポー」並びに「サニアA」シリーズが好評を博している。また礼服地については、昨年に比し、やや明るい気配を見せている。この結果、当期の売上高は、4,420百万円、利益は、705百万円となった。

### 2 生産能力

当社の月産能力を示せば次の通りである。

期別 区分	第112期(昭和49年4月26日~昭和49年10月25日)	第113期(昭和49年10月26日~昭和50年4月30日)
設備能力	2 5 0, 0 0 0 m	2 5 0, 0 0 0 m
稼働能力	2 4 0, 0 0 0 m	2 2 0, 0 0 0 m

生産能力算定の方法(1ヵ月25日、1日 7時間45分操業)

設備能力 現有の設備をもって、資材、人員、その他一般経済状況に左右されない場合のものである。

稼働能力 設備能力を前提として、現在人員で春、夏、冬物との作業換え等を勘案した場合の能力である。

### 3 生産実績

#### (a) 最近の生産概況

当期及び前期の生産金額、ならびに稼働率を示せば次の通りである。

期 別	品 名	稼 働 率	金 額	備 考
第112期 (昭和49年4月26日 昭和49年10月25日)	毛織物	75.3 %	3,134,233 (522,372)	生産金額の約73%が梳毛紳士服地である。
第113期 (昭和49年10月26日 昭和50年4月30日)	毛織物	75.1 %	2,893,510 (482,252)	生産金額の約82%が梳毛紳士服地である。

(注) 1. 金額は製造原価である。

2. カッコ内は1ヵ月の平均を示す。

## (b) 外注の状況

染色、燃糸等工程の一部を委託加工しているが、期末現在における委託先は27工場である。その明細は下記の通りである。

工程別 期別 区分	第112期 自昭和49年4月26日 至昭和49年10月25日	第113期 自昭和49年10月26日 至昭和50年4月30日
	金額	金額
染色	61,668 千円 (10,278)	95,686 千円 (15,948)
燃糸	17,516 (2,919)	28,481 (4,747)
織絨	15,210 (25,351)	11,253 (18,755)
修整	7,937 (13,323)	7,411 (12,402)
合計	31,122 千円 (51,871)	31,110 千円 (51,852)

(注) 1. カッコ内は1カ月の平均を示す。

2. 染色は糸染である。

3. 製造総費用中に占める外注工賃の割合は第112期は10.7%、第113期は11.7%である。

## 4 主要原材料の状況

## (a) 原料の状況

当社の使用原料は純毛梳毛糸を主とし、若干の筋糸用綿糸、絹紡糸等を使用している。

原料である原糸は紡績会社に直接発注し、糸商を通じて入手している。

## (b) 原糸入手量及び消費量

原料	区分	単位	第113期(昭和49年10月26日～昭和50年4月30日)
毛糸 (地糸)	繰越量	kg	1,036,758
	入手量		509,615
	消費量		428,537
	売却量		7,049
	振替量		10,685
	残		1,100,102
綿糸・絹紡糸等 (筋糸)	繰越量	kg	28,254
	振入手量		10,685
	消費量		8,982
	売却量		17,520
	振替量		2,680
	残		0
			27,771

(注) 1. 売却糸は各シーズン後の残糸のうち、次期シーズンに使用不能の小口残糸を売却したものである。

2. 振替量とは混燃のため、地糸より筋糸へ振替えたものである。

(c) 最近の原糸価格の推移は次の通りである。

銘柄	単位		49/2~4月	49/5~7月	49/8~10月	49/11~50/1月	50/2~4月
2/48毛糸AG生地糸	kg	最高	1,860円	1,650円	1,370円	1,725円	2,030円
名古屋定期相場		最低	1,189	1,212	900	1,300	1,467

5 主要資材の需要状況

(a) 主要資材の入手及び消費実績

品名	区分	数量金額 の別	単位	第118期(昭和49年10月26日~昭和50年4月30日)			残高
				期首	入手量	消費量	
染料	数量	kg	35,574	3,612	6,212	32,974	
	金額	円	47,238	4,973	7,730	44,481	
石鹼	数量	kg	11,140	6,000	9,800	7,340	
	金額	円	2,059	1,148	1,862	1,345	
ソーダ	数量	kg	350	1,750	1,450	650	
	金額	円	14	81	65	30	
重油	数量	kl	121	1,703	1,691	133	
	金額	円	3,334	50,311	49,443	4,202	
機械補足品及び 修繕材料	金額	円	34,024	15,572	17,958	31,638	

(b) 主要資材の価格の推移

品名	月別 単位	49/2~4月	49/5~7月	49/8~10月	49/11~50/1月	50/2~4月
		染料	kg	4,980円	4,980円	4,980円
石鹼	kg	207	207	207	207	207
ソーダ	kg	42	42	42	47	47
重油	kl	21,100	27,900	27,900	31,400	32,600

## 6 受注状況と生産計画

## (a) 受注状況

当社の製品はすべて受注生産である。

最近の受注高及び受注残高は次の通りである。

期 別		第112期 (昭和49年 4月26日) (昭和49年10月25日)		第113期 (昭和49年10月26日) (昭和50年 4月30日)	
区 分	品 目	数 量	金 額	数 量	金 額
受注高	毛織物	603,568 m	2,756,862千円	1,042,048 m	4,372,045千円
残 高	〃	1,008,748	4,205,372	977,648	4,180,679

(注) 毛織物の価格は受注品といえども受注時に決定するのではなく、出荷直前に至って決定される。したがって金額については見込み販売価額をもって計算してある。

## (b) 今後6カ月間の生産計画

品 目	月 別	50年5月～7月	50年8月～10月	合 計
	毛織物	534,500 m	451,400 m	

## 7 販売実績

当社製品はすべて受注品であるから春物、夏物、冬物別にそれぞれ値決めとともに発注先の出荷指図に従って発注先へ発送する品物と、その契約先の商社へ直送するものがある。

第112期の販売は主に冬で第113期は大部分が春・夏物である。

## (a) 販売数量と販売金額

品 目	期 別	第112期 (昭和49年 4月26日) (昭和49年10月25日)		第113期 (昭和49年10月26日) (昭和50年 4月30日)	
	区 分	数 量	金 額	数 量	金 額
梳毛紳士服地		832,304 m	3,485,346千円	890,552 m	3,476,858千円
一カ月平均		(138,717)	(580,891)	(148,425)	(579,476)
礼 服 地		229,467	1,115,102	196,213	932,470
一カ月平均		(38,245)	(185,850)	(32,702)	(155,412)
合 計		1,061,771	4,600,448	1,086,765	4,409,328
一カ月平均		(176,962)	(766,741)	(181,127)	(734,888)

- (注) 1. 上記販売数量、販売金額には従業員口が除かれている。  
2. 上記梳毛紳士服地の金額には商品(ネクタイ)の販売金額が含まれている。  
3. 上記のほか下記のとおり残糸を売却している。

第112期	17,931 kg	4,018千円
第113期	9,821 kg	2,470千円

(b) 製品価格の推移

最近の1米当り平均単価を示せば下記の通りである。

月別 品目	49/2~4月	49/5~7月	49/8~10月	49/11~50/1月	50/2~4月
毛織物	4,048円	4,281円	4,379円	4,092円	4,010円

- (注) 1. 上記は問屋渡し価格である。
2. 下記月度の販売品目の他は主として礼服地である。
- |      |            |
|------|------------|
| 12月  | 主として春物背広服地 |
| 3月   | 〃 夏物 〃     |
| 7・8月 | 〃 冬物 〃     |

## 第 4 設 備 の 状 況

## 1 設 備

昭和50年4月30日現在

事業所名	事業内容	従業員数	土 地		建 物		機 械 装 置		その他	合 計
			地 積	帳簿価額	延床面積	帳簿価額	主要台数	帳簿価額		
			平方米	千円	平方米	千円	台	千円	千円	千円
営業設備	本店	87	2,008	824	2,043	1,842	0	0	10,397	23,063
生産設備	西志賀工場	609	13,112	7,322	12,535	217,020	168	74,174	21,809	320,325
	庄内川工場	478	19,040	29,505	16,282	256,792	343	167,164	6,355	459,816
	城北工場	164	12,474	27,983	6,581	252,129	39	134,835	965	667,764
付属設備	寄宿舎 寄学 院	12	20,063	118,034	16,965	325,643	0	0	2,769	446,446
計		1,350	66,697	435,520	54,406	1,063,426	550	376,173	42,295	1,917,414

主要設備の内訳

四幅織機 276台

仕上設備 3セット

その他付属設備 一式

2 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

現在実施中の主なものを示せば次の通りである。

設備の内容	予算金額	既支払額	資金調達方法	着手年月	完成予定年月	必要性
HEB87型織機33台	千円 45,000	千円 12,925	自己資金	50. 3	50. 6	製品の品質向上
高速自動管巻機3台	13,500	4,491	〃	50. 4	50. 9	〃
その他	41,500		〃	—	未定	〃
計	100,000	17,416				

事業所用地の購入及び整地の計画については、時期、金額等未定である。

3 固定資産の売却、撤去又は滅失

生産能力に影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去又は滅失はない。



## 第 5 経 理 の 状 況

当社の財務諸表は「財務諸表等の用語用式および作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しており第112期については昭和49年9月28日大蔵省令第54号による改正前を、第113期については同改正後を適用している。

以下にかかげる第113期(昭和49年10月26日から昭和50年4月30日まで)の財務諸表について名古屋第一監査法人より証券取引法第193条の2の規定に基づいて監査証明を受け次のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

御幸毛織株式会社

取締役社長 本 田 孝 殿

作成年月日 昭和50年7月29日

事務所所在地 名古屋市中村区広井町3丁目98番地  
名古屋ビル

監査法人の名称 名古屋第一監査法人

代表社員 公認会計士  
関与社員

内田 敏



関与社員 公認会計士

渡辺 芳明



当監査法人は証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている御幸毛織株式会社の昭和49年10月26日から昭和50年4月30日までの第113期事業年度の財務諸表、すなわち貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書および附属明細表について監査を行なった。

この監査に当って、当監査法人は一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果会社の採用する会計処理の原則および手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は上記財務諸表は御幸毛織株式会社の昭和50年4月30日現在の財政状態および同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人との間には利害関係はない。

以 上

上記のとおり報告いたします。

（本書面の枚数 1枚）

1 財務諸表  
(1) 比較貸借対照表  
資産の部

単位 千円

科 目	第 112 期 昭和 49 年 10 月 25 日 現在		科 目	第 113 期 昭和 50 年 4 月 30 日 現在		
	金 額	百分比		金 額	百分比	
I 流動資産			I 流動資産			
1. 現金及び預金	4,750,483		1. 現金及び預金	3,375,984		
2. 受取手形 ※1	454,973		2. 受取手形 ※1	756,856		
3. 関係会社受取手形	1,400,205		3. 関係会社受取手形	1,593,803		
4. 有価証券	2,721,987		4. 有価証券	2,785,082		
5. 製品 ※2	1,316,702		5. 製品 ※2	1,037,120		
6. 原材料	1,909,791		6. 原材料	2,091,610		
7. 仕掛品	792,568		7. 仕掛品	687,755		
8. 貯蔵品	135,538		8. 貯蔵品	131,983		
9. 前払金	15,000		9. 前払金	33,000		
10. 前払費用	4,230		10. 前払費用	340		
11. 未収入金	1,866		11. 未収入金	1,741		
12. 貸倒引当金	△ 33,353		12. その他の流動資産	813		
流動資産合計	13,470,040	73.5	13. 貸倒引当金	△ 40,151		
			流動資産合計	12,454,936	67.6	
II 固定資産			II 固定資産			
(1) 有形固定資産			(1) 有形固定資産			
1. 建物	1,853,799		1. 建物	1,853,799		
減価償却引当金	892,593	961,206	減価償却引当金	925,722	928,077	
2. 構築物	238,082		2. 構築物	245,181		
減価償却引当金	98,912	139,170	減価償却引当金	109,832	135,349	
3. 機械及び装置	1,651,389		3. 機械及び装置	1,652,169		
減価償却引当金	1,219,248	432,141	減価償却引当金	1,275,996	376,173	
4. 車輛及び運搬具	30,742		4. 車輛及び運搬具	30,613		
減価償却引当金	19,655	11,087	減価償却引当金	20,184	10,429	
5. 工具器具及び備品	124,471		5. 工具器具及び備品	125,142		
減価償却引当金	87,332	37,139	減価償却引当金	93,276	31,866	
6. 土地		435,520	6. 土地		435,520	
7. 建設仮勘定		16,023	7. 建設仮勘定		33,439	
有形固定資産合計		2,032,236	有形固定資産合計		1,950,853	
(2) 無形固定資産			(2) 無形固定資産			
1. 電気供給施設利用権		94	1. 電気供給施設利用権		60	
2. 電話加入権		932	2. 電話加入権		932	
3. 電話専用施設利用権		0	3. 電話専用施設利用権		0	
4. 商標権		317	4. 商標権		272	
5. 水道施設利用権		5,935	5. 水道施設利用権		5,445	
無形固定資産合計		7,278	無形固定資産合計		6,709	
(3) 投資			(3) 投資その他の資産			
1. 投資有価証券 ※3		2,235,273	1. 投資有価証券 ※3		2,239,031	
2. 関係会社株式		205,005	2. 関係会社株式		205,005	
3. 出資金		84	3. 出資金		84	
4. 長期貸付金		246,008	4. 長期貸付金		195,040	
5. 従業員に対する長期貸付金		106,943	5. 従業員に対する長期貸付金		105,114	
6. 関係会社長期貸付金		30,000	6. 関係会社長期貸付金		30,000	
7. 退職給与引当特定預金		0	7. 定期預金		1,238,750	
投資合計		2,823,313	投資その他の資産合計		4,013,024	
固定資産合計		4,862,877	固定資産合計		5,970,586	
資産合計		18,332,917	100	資産合計		18,425,522
						100

負債の部

単位 千円

科 目	第112期 昭和49年10月25日現在		科 目	第113期 昭和50年4月30日現在	
	金 額	百分比		金 額	百分比
<b>I 流動負債</b>			<b>I 流動負債</b>		
1. 買掛金	20,860		1. 買掛金	9,823	
2. 未払金	53,167		2. 未払金	88,812	
3. 未払費用			3. 未払費用	27,606	
4. 預り金	49,920		4. 前受金	8,966	
5. 従業員賞与引当金	270,000		5. 預り金	21,391	
6. 法人税等引当金 ※4	838,705		6. 従業員賞与引当金	260,000	
7. 事業税引当金	182,817		7. 法人税等引当金 ※4	633,482	
8. 従業員預り金	513,070		8. 事業税引当金	158,013	
流動負債合計	1,928,539	10.5	9. 従業員預り金	482,438	
<b>II 固定負債</b>			流動負債合計	1,690,531	9.2
1. 従業員退職給与引当金 ※5	397,747		<b>II 固定負債</b>		
2. 役員退職給与引当金 ※6	316,010		1. 従業員退職給与引当金 ※5	400,572	
固定負債合計	713,757	3.9	2. 役員退職給与引当金 ※6	207,270	
<b>III 特定引当金</b>			固定負債合計	607,842	3.3
価格変動準備金 ※7	185,026	1	<b>III 特定引当金</b>		
負債合計	2,827,322	15.4	価格変動準備金 ※7	185,366	1
			負債合計	2,433,739	13.5

資本の部

単位 千円

<b>I 資本金</b>	1,815,000	9.9	<b>I 資本金</b>	1,815,000	9.9
( 授權株数 )	( 100,000,000 株 )				
( 発行済株式数 )	( 36,300,000 株 )				
<b>II 資本剰余金</b>			<b>II 資本準備金</b>	1,874,602	10.2
資本準備金	1,874,602	10.2	<b>III 利益準備金</b>	453,750	2.4
<b>III 利益剰余金</b>			<b>IV その他の剰余金</b>		
1. 利益準備金	453,750		1. 任意積立金		
2. 任意積立金			1) 別途積立金	8,815,000	
1) 別途積立金	8,815,000		2) 原料価格調節資金	600,000	
2) 原料価格調節資金	600,000		3) 配当準備積立金	1,100,000	
3) 配当準備積立金	1,100,000		4) 退職積立金	30,000	
4) 退職積立金	30,000		3. 法人税等控除後		
3. 法人税等控除後			当期未処分利益剰余金	817,243	
当期未処分利益剰余金	817,243		利益剰余金合計	11,815,993	64.5
利益剰余金合計	11,815,993	64.5	資本合計	15,505,595	84.6
資本合計	15,505,595	84.6	負債資本合計	18,425,522	100
負債資本合計	18,332,917	100			

(注) I ※1 この外に受取手形割引高、及び裏書譲渡高 第112期末なし 第113期末なし

※2 } 有価証券、製品、原材料、仕掛品及び投資有価証券については商法第285条の2第2項による低価基準を採用している。  
 ※3

※4 法人税等引当金には、法人税、県市民税の外会社臨時特別税を含む。

※5 繰入方法 期末及び前期末会社計算退職金要支給額の増差額

取崩方法 前期末会社計算退職金要支給額

期末残高 期末会社計算退職金要支給額の100%

※6 会社役員が退職時に退職一時金として支給されるために設定したものであり、その算定基準は内規(役職別基準額×就任月数×一定率)に基づいている。

※7 価格変動準備金は租税特別措置法第53条により設定したものであり税法の損金限度相当額が計上されている。

II 当社は下記のとおり、銀行借入に対する債務保証を行っている。

第112期  
 ミユキ販売㈱ 2,792,000千円

第113期  
 4,282,000千円

III 減価償却引当金のうちには租税特別措置法第43条及び第47条による特別償却が含まれ税法の損金限度相当額が計上されている。

IV 当社が発行する株式の総数は1億株であり、発行済株式数は、36,300千株である。

## (2) 比較損益計算書

単位 千円

科 目	第112期 自昭和49年4月26日 至 昭和49年10月25日		科 目	第118期 自昭和49年10月26日 至 昭和50年4月30日	
	金 額	百分比		金 額	百分比
I 売上高			I 売上高		
1. 総売上高	4,620,925		1. 売上高	1,947,650	
2. 売上値引及び戻り高	5,768	4,615,157	2. 関係会社売上高	2,472,459	4,420,109
		100			100
II 売上原価			II 売上原価		
1. 製品期首たな卸高	1,050,089		1. 製品期首たな卸高	1,316,702	
2. 当期製品製造原価	3,134,233		2. 当期製品製造原価	2,745,116	
3. 当期商品仕入高	9,666		3. 当期商品仕入高	5,049	
合 計	4,193,938		合 計	4,066,867	
4. 福利厚生費振替高	2,584		4. 福利厚生費振替高	8,824	
5. 製品期末たな卸高	1,316,702		5. 製品期末たな卸高	1,048,289	
6. 低価法による原料評価減戻入	2,437		6. 低価法による原料評価減戻入	215,566	
製品及び商品売上原価	2,872,215		7. 陳腐化による原料 仕掛品評価減	148,394	
原料(残糸)売上原価	29,772	2,901,987	8. 陳腐化による製品評価減	6,169	
売上総利益		1,713,170	製品及び商品売上原価	2,958,751	
		37.1	原料(残糸)売上原価	22,499	2,981,250
			売上総利益		1,488,859
					32.6
III 販売費及び一般管理費			III 販売費及び一般管理費		
1. 役員報酬	30,000		1. 役員報酬	31,902	
2. 給料	62,066		2. 給料	61,882	
3. 賞与手当	68,088		3. 賞与手当	89,647	
4. 退職給与金	0		4. 退職給与金	120	
5. 退職給与引当金繰入額	11,273		5. 退職給与引当金繰入額	18,276	
6. 福利費	8,915		6. 福利費	10,288	
7. 荷造材料費及び消耗品費	10,692		7. 荷造材料費及び消耗品費	12,842	
8. 減価償却費	15,380		8. 減価償却費	3,938	
9. 事業税引当金繰入額	180,000		9. 事業税引当金繰入額	149,000	
10. 租税課金	4,384		10. 租税課金	1,492	
11. 支払手数料	5,228		11. 支払手数料	4,380	
12. 保管料運賃	14,296		12. 保管料運賃	10,165	
13. 貸倒引当金繰入額	0		13. 貸倒引当金繰入額	6,797	
14. 旅費通信費	6,315		14. 旅費通信費	7,949	
15. 交際費	7,071		15. 交際費	5,877	
16. 広告宣伝費	100,838		16. 広告宣伝費	108,227	
17. 寄付金	152		17. 寄付金	520	
18. その他経費	21,882	546,570	18. その他経費	68,473	581,775
営業利益		1,166,600	営業利益		857,084
		25.3			19.4
IV 営業外収益			IV 営業外収益		
1. 受取利息	308,135		1. 受取利息	262,770	
2. 受取配当金	37,508		2. 受取配当金	47,832	
3. 不用品売却代	689		3. 不用品売却代	365	
4. その他雑収入	20,488	366,770	4. その他雑収入	11,367	322,334
当期総利益		1,533,870	当期総利益		1,179,418
		38.2			26.7

単位 千円

Ⅴ 営業外費用				Ⅴ 営業外費用			
1. 従業員預り金利息	19,756			1. 従業員預り金利息	19,750		
2. その他雑支出	10,897	30,658	0.7	2. その他雑支出	141	19,891	0.5
当期純利益		1,502,717	82.5	当期経常利益		1,159,527	26.2
法人税県市民税引当額		780,000	15.8				
法人税等控除後純利益		772,717	16.7				
剰余金計算書							
Ⅰ 前期末処分利益剰余金		1,008,793					
Ⅱ 前期利益剰余金処分額							
1. 利益準備金	41,250						
2. 配当金	254,100						
3. 役員賞与金	15,000						
4. 任意積立金							
1) 別途積立金	590,000						
2) 配当準備積立金		900,350					
繰越利益剰余金		108,443					
Ⅲ 繰越利益剰余金増加高							
1. 貸倒引当金戻入	15,647						
2. 法人税等引当金戻入	21,866						
3. 事業税引当金戻入	2,866	40,379					
Ⅳ 繰越利益剰余金減少高							
1. 価格変動準備金繰入	10,488						
2. 投資有価証券評価減	98,239						
3. 固定資産除却損	569	104,296					
繰越利益剰余金期末残高		44,526					
Ⅴ 当期純利益(法人税等控除後)		772,717					
当期末処分利益剰余金 (うち未処分利益剰余金当期増加額)		817,243 (708,799)					
				Ⅵ 特別利益			
				1. 法人税等引当金戻入			
				2. 事業税引当金戻入			
				Ⅶ 特別損失			
				投資有価証券評価減			
				税引前当期純利益			
				Ⅷ 特定引当金繰入額			
				価格変動準備金繰入			
				税引前当期利益			
				法人税県市民税引当額			
				当期利益			
				前期繰越利益			
				当期末処分利益			

(注) 1. たな卸方法

帳簿たな卸法、但し製品、原料、仕掛品については毎月末実施たな卸を行い、貯蔵品については適時現物と帳簿残を突合して実地たな卸に修正する。

2. 評価の基準

たな卸資産のうち製品、原料、仕掛品については総平均法による原価法を採用する低価法で、貯蔵品については移動平均法による原価法によっている。

低価法による評価差額は売上原価に算入されており、その評価差額は下記の通りである。

	(第112期)	(第113期)
仕掛品	△ 102,133千円	△ 88,311千円
製品	167	△ 52,749
計	△ 101,966	△ 91,060

3. 第112期については、陳腐化による評価減は売上原価に算入されており、その内訳は下記の通りである。

原料	仕掛品	製品
81,228千円	16,938千円	3,260千円

4. 法人税県市民税引当額には、会社臨時特別税を含んでいる。

## 比較製造原価明細書

単位 千円

科 目	第112期 自昭和49年4月26日 至昭和49年10月25日		第118期 自昭和49年10月26日 至昭和50年4月30日		増 減 (△減少)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
I 原 料 費					
1. 期首原料たな卸高 ※1	1,940,087		2,127,224		
2. 当期原料仕入高	1,358,568		1,192,830		
合 計	3,298,655		3,320,054		
3. 期末原料たな卸高	2,125,358		2,228,228		
当期原料費	1,173,297	40.4	1,091,826	40.8	△ 81,471
II 加 工 費					
(1) 労 務 費					
1. 賃金給料及び賞与手当	921,886		780,701		
2. 退職給与金	500		4,994		
3. 退職給与引当金繰入額	13,008		27,856		
4. 福 利 費	67,827		66,599		
当期労務費	1,003,221	34.5	880,150	32.9	△ 123,071
(2) 間 接 材 料 費					
1. 染 料 薬 品 費	26,674		19,206		
2. 燃 料 費	36,689		47,605		
3. その他消耗品費	80,720		56,235		
当期間接材料費	144,083	5	123,046	4.6	△ 21,037
(3) 経 費					
1. 支 払 電 力 料	28,492		32,195		
2. 支 払 修 繕 料	52,023		42,871		
3. 租 税 課 金	15,629		22,516		
4. 減 価 償 却 費	112,184		105,028		
5. そ の 他 経 費	66,044		66,898		
当期経費	274,372	9.4	268,508	10	△ 5,864
(4) 外 注 工 賃	311,224	10.7	311,110	11.7	△ 114
当期製造費用	2,906,197	100	2,674,640	100	△ 231,557
期首仕掛品たな卸高	1,050,765		792,569		
合 計	3,956,962		3,467,209		
期末仕掛品たな卸高	792,569		699,531		
他勘定振替高 ※2	30,160		22,562		
当期製品製造原価	3,134,233		2,745,116		△ 389,117

(注) ※1 第112期末原料たな卸高と第118期首原料たな卸高との相異は、前期仕入割戻高が第118期首において修正され表示されているためである。

※2 他勘定振替高の内訳は、次の通りである。

第112期 原料(残糸)売却簿価29,772千円 第118期 原料(残糸)売却簿価22,499千円

その他 388千円 その他 68千円

当社の原価計算は冬物、春物、夏物の季節毎に大別し、原料費については個別計算を行い、加工費については工程別総合計算を行っている。それぞれ進捗工程毎に積重ね方式をとっている。又、各組別加工費の製品配賦は48番手双糸、平織無地を標準品として等価比率によっているが期末に原価差額を調整して正常価格にしている。

(3) 比較利益金処分計算書

単位 千円

項 目	第112期(昭和49年12月20日)		項 目	第113期(昭和50年7月29日)	
	金 額			金 額	
I 当期末処分利益剰余金		817,243	I 当期末処分利益金		1,258,481
II 利益剰余金処分類			II 利益金処分類		
1. 利益準備金			1. 利益準備金		
2. 配当金	254,100		2. 配当金	254,100	
3. 役員賞与金	15,000		3. 役員賞与金	14,000	
4. 任意積立金			4. 任意積立金		
1) 別途積立金			1) 別途積立金		
合 計		269,100	合 計		268,100
III 次期繰越利益剰余金		548,143	III 次期繰越利益金		985,881



(4) 附属明細表

1. 有価証券明細表

単位 千円

	銘柄	一株の金額	株数	取得価格	貸借対照表計上額	摘要
投資 有価 証券	株式会社 第一勧業銀行 株式	50円	696,375株	177,937	177,887	1. 貸借対照表計上額の評価基準は低価法による。 2. 取得価格の算出方法は移動平均法である。 3. 公社債のうち電信電話債券は法人税取扱通達(昭32-11)により取得時の時価により評価を行い、その差額は電話加入権に振替えてある。 4. 時価が取得価格より低き株式については商法第285条の6第2.8項の規定により期末時価で評価してある。
	株式会社 三菱銀行 //	//	642,400	58,617	58,517	
	株式会社 東海銀行 //	//	420,000	26,248	26,172	
	株式会社 住友銀行 //	//	651,200	199,006	198,956	
	株式会社 三和銀行 //	//	595,000	265,178	191,471	
	東洋信託銀行株式会社 //	500	1,600	800	800	
	和光証券株式会社 //	50	385,875	32,237	26,637	
	野村証券株式会社 //	//	381,650	25,370	25,370	
	東洋紡績株式会社 //	//	5,108,200	487,062	473,840	
	中央毛織株式会社 //	//	1,000,000	45,865	30,900	
	鷹岡株式会社 //	//	1,177,000	58,850	58,850	
	東京芝浦電気株式会社 //	//	1,800,000	217,040	209,520	
	三菱重工業株式会社 //	//	800,000	107,940	93,840	
	中部電力株式会社 //	500	168,265	136,050	102,679	
	日本通運株式会社 //	50	50,000	7,324	5,825	
	新日本製鉄株式会社 //	//	900,000	64,098	45,810	
	日本セメント株式会社 //	//	100,000	28,170	13,530	
その他(9銘柄) //	//	671,299	36,189	9,723		
	計		15,548,864	1,978,981	1,749,827	
有価 証券	長期信用債券 割引債券	(額面金額)	5,000	4,676	4,676	一時的所有有価証券
	興業債券 利付債券	//	1,020,000	977,048	977,048	
	長期信用債券 //	//	346,000	330,247	330,247	
	不動産債券 //	//	388,000	370,183	370,183	
	東京銀行債 //	//	500,000	493,798	493,798	
	商工債 //	//	80,000	75,736	75,736	
	農林債 //	//	50,000	49,350	49,350	
	東京電力債 //	//	200,000	190,426	190,426	
	伊丹市縁故債 //	//	100,000	96,802	96,802	
	東京都公債 //	//	200,000	197,816	197,816	
	計		2,785,082	2,785,082		
投資 有価 証券	日本電信電話公社 割引債券	(額面金額)	1,040	487	487	
	計			487	487	
	新和光証券投資信託 受益証券	(額面金額)	74,000	71,400	71,400	
	野村証券投資信託 //	//	103,000	118,347	118,347	
	名古屋商工会議所 利付債券	//	1,500	1,500	1,500	
	長期信用債券 //	//	140,000	133,476	133,476	
	農林債 //	//	20,000	18,858	18,858	
	興業債券 //	//	40,000	37,091	37,091	
	東レ(株)転換社債 //	//	5,000	5,000	5,000	
	テイジン転換社債券 //	//	10,000	10,000	10,000	
興業債券 割引債券	//	100,000	98,050	98,050		
	計		488,717	488,717		
	合計		5,248,267	5,024,113		

2. 有形固定資産明細表

単位 千円

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	増加の主なるもの
建物	1,858,799			1,858,799	925,722	928,077	
構築物	238,082	7,099		245,181	109,882	135,349	
機械及び装置	1,651,889	780		1,652,169	1,275,996	376,173	
車輛運搬具	80,742	1,695	1,824	80,613	20,184	10,429	
工具器具及び備品	124,471	671		125,142	93,276	31,866	
土地	435,520			435,520		435,520	
建設仮勘定	16,028	17,416		33,489		33,489	
計	4,850,026	27,661		4,875,868	2,425,010	1,950,858	

3. 無形固定資産明細表

金額が資産総額の $\frac{1}{100}$ に満たないため、規則第120条により省略する。

4. 関係会社有価証券明細表

銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株数	取得価額	貸計借対上照表額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸計借対上照表額	
株 株式会社 ㈱プランザ	円 500	株 10,000	円 5,000	円 5,000	株 株	円 円			株 10,000	円 5,000	円 5,000	取得価額の算出方法は移動平均法による。
株 株式会社 中京繊維産業㈱	円 50	株 1,000	円 50	円 5	株 株	円 円			株 1,000	円 50	円 5	
株 株式会社 ミユキ販売㈱	円 500	株 400,000	円 200,000	円 200,000	株 株	円 円			株 400,000	円 200,000	円 200,000	
計		411,000	205,050	205,005					411,000	205,050	205,005	

(注) 関係会社との関係

- イ、㈱プランザは、当社の毛織物を販売、当社役員8名が同社の役員を兼務している。  
発行済株式数20,000株のうち、当社の所有株式数は10,000株(所有割合50%)である。
- ロ、中京繊維産業㈱は、紡績会社より原料を仕入れ、当社へ販売しており、当社の役員8名が同社の役員を兼務している。発行済株式数10,000株のうち、当社の所有株式数は1,000株(所有割合10%)である。
- ハ、ミユキ販売㈱は、当社の毛織物を販売、当社役員8名が同社の役員を兼務している。  
発行済株式数400,000株のうち、当社の所有株式数は400,000株(所有割合100%)である。

5. 関係会社貸付金明細表

長期貸付金

単位 千円

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
中京繊維産業㈱	30,000	0	0	30,000	(貸付期限) 昭和58年5月28日 株式担保

6. 資本金明細表

単位 千円

銘柄		発行数	券面額又は1株の発行 価格および資本組入額	券面総額又は 資本組入総額	上場取引所名	摘要	
既 発 行 株 式	額 面 株 式	御幸毛織株式会社 株 式	36,300,000 株	50 円	1,815,000	名古屋証券取引所 大阪証券取引所 東京証券取引所 (市場第一部)	関係会社所有株数 34,670 株
		小 計	36,300,000 株		1,815,000		
	無 額 面 式						
株 行 の 資 額 な 本							
資 本 の 額				1,815,000			
資 本 組 入 額			摘 要				
準 備 金 の 資 本 組 入		5,000	昭和28年6月26日	再評価積立金資本組入			
		10,000	昭和28年12月26日	"			
		3,000	昭和30年8月26日	"			
		9,000	昭和34年10月26日	"			
		140,000	昭和40年1月31日	資本準備金資本組入			
		100,000	昭和43年12月25日	"			
	計	267,000					

7. 資本剰余金明細表

当期は増減がないため、規則第124条により記載を省略する。

8. 利益準備金及び任意積立金明細表

単位 千円

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	458,750			458,750	
任 意 積 立 金					
別 途 積 立 金	8,815,000			8,815,000	
原料価格調節資金	600,000			600,000	
配当準備積立金	1,100,000			1,100,000	
退 職 積 立 金	80,000			80,000	
小 計	10,545,000			10,545,000	
計	10,998,750			10,998,750	

9. 減価償却費明細表

単位 千円

資 産 の 種 類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却方法	償却範囲に対する過不足額		
							当期分	累 計	
有 形 固 定 資 産	建 物	1,858,799	38,129	925,722	928,077	49.9	定率法	0	0
	構 築 物	245,181	10,921	109,832	185,349	44.8	〃	0	0
	機 械 及 び 装 置	1,652,169	56,748	1,275,996	376,178	77.2	〃	0	0
	車 輛 運 搬 具	30,613	2,073	20,184	10,429	65.9	〃	0	0
	工 具 器 具 及 び 備 品	125,142	5,943	98,276	81,866	74.5	〃	0	0
	計	3,906,904	108,814	2,425,010	1,481,894	62.1		0	0
無 形 固 定 資 産	電 気 供 給 施 設 利 用 権	1,037	34	977	60	94.2	定額法	0	0
	水 道 施 設 利 用 権	2,281	74	675	1,556	80.8	〃	0	0
	商 標 権	887	44	615	272	69.8	〃	0	0
	計	4,155	152	2,267	1,888	54.6		0	0
合 計	8,911,059	108,966	2,427,277	1,483,782			0	0	

- (注) 1. 減価償却基準は法人税法及び租税特別措置法に規定する方法による。なお、償却は税法の規定するところによって取得価額の95%まで実施する。
2. 建物、機械及び装置の償却額には租税特別措置法に基づく特別償却費を含んでいる。
- 当 期 分      1,436千円(累計284,681千円)
3. また償却範囲額に対する過不足額は特別償却費も範囲額に含めて算出している。
4. 第118期減価償却費の配賦は製造原価105,028千円、販売費及び一般管理費8,938千円である。

## 10. 引当金明細表

単位 千円

区分	科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
				目的使用	その他		
	貸倒引当金	33,353	40,151		※1 33,353	40,151	
負債性引当金	法人税等引当金	838,705	552,000	648,518	※2 108,705	633,482	
	事業税引当金	182,817	149,000	170,988	※2 2,816	158,013	
	従業員賞与引当金	270,000	251,528	261,528		260,000	
	従業員退職給与引当金	397,747	34,452	31,627		400,572	
	役員退職給与引当金	316,010	11,680	120,420		207,270	
特定引当金	価格変動準備金	185,026	185,366		※1 185,026	185,366	

(注) 1. ※1は法人税法及び租税特別措置法の規定による洗替に伴う減少額であり、※2は過年度引当過剰額の戻入である。

2.

科目	計上の理由	計算の基礎
貸倒引当金	期末現在に有する受取手形、貸付金、その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失の見込額として計上した。	法人税法第52条の規定に基づいて計算し同法の限度額に対して繰入率は100%である。
事業税引当金	事業税の支払にあてるため計上した。	地方税法の規定により計算してある。
従業員賞与引当金	使用人及び兼務職役員に対して支給する賞与に充てるため計上した。	6月の予想支給総額として計算してある。
従業員退職給与引当金	使用人の退職時に支給する退職給与に充てるため計上した。	当社の退職慰労金規則に基づいて計算した額の100%を計上してある。 期末残高は税法の累積限度額に対して234%である。
役員退職給与引当金	役員の退職時に退職金として支給されるために計上してある。	会社内規(役職別基準額×就任月数×一定率)に基づいて計算してある。
価格変動準備金	期末現在に有するたな卸資産の価格の低落による損失に備えるため計上してある。	期末帳簿価格の3~5%を計上した。(租税特別措置法第53条に準拠)

2 主な資産・負債及び収支の内容

昭和50年4月30日現在の主要科目の説明は次の通りである。

(1) 流動資産

(a) 現金及び預金

単位 千円

科 目	金 額
現 金	578
預 金	
郵便振替	11
当座預金	0
普通預金	16,486
通知預金	809,000
納税準備預金	8,627
定期預金	3,045,950
別段預金	887
合 計	3,875,984

(b) 受形手形（関係会社受取手形含む）

単位 千円

業 種 別	摘 要	金 額
毛織物販売業	品 代	2,849,659

受取手形の期日別内訳（関係会社受取手形含む）

単位 千円

期 日 別	金 額
昭和50年	
5 月 中	244,958
6 月 中	121,986
7 月 中	770,218
8 月 中	1,212,497
合 計	2,849,659

## (c) 売掛金

売掛金の回収状況

期 間	前期繰越高 A	発 生 高 B	回 収 高 C	残 高	回 収 率 $\frac{C}{A+B}$
自 昭和49年10月26日 至 昭和50年 4月30日	冊 0	冊 4,428,696	冊 4,423,696	冊 0	100%

## (d) たな卸資産

たな卸資産の総額は3,948,468千円で資産総額の21.4%に相当する。

単位 千円

科 目	種 別	金 額	額
製 品	梳 毛 背 広 服 地	625,830	1,037,120
	〃 礼 服 地	411,290	
	計		
原 材 料	梳 毛 糸	2,026,042	2,091,610
	筋 糸	65,550	
	屑 糸 そ の 他	18	
	計		
仕 掛 品	織 絨 工 程 中	272,116	687,755
	仕 上 工 程 中	415,639	
貯 蔵 品	消 耗 品	130,548	131,988
	贈 材 料	1,440	

(2) 固定資産

(a) 建設仮勘定

単位 千円

支払先	処理される科目	金額	摘要
上小田井土地区画整理組合	土地	16,023	一部換地仮清算金
㈱平岩鉄工所	機械	12,925	織機38台に対する契約金
村田機械㈱	機械	4,491	高速自動管捲機10巻立3台契約金
合計		33,439	

(b) 長期貸付金

単位 千円

貸付先	金額
取引先 ボンロード㈱ 外3口	152,500
外注委託先 佐藤染工㈱ 外4口	42,540
合計	195,040

(c) 定期預金期日別内訳

単位 千円

期日別	金額
昭和51年 7月中	240,000
8月中	8,900
9月中	10,000
10月中	964,450
11月中	15,400
合計	1,238,750

(3) 流動負債

(a) 買掛金

単位 千円

業種別	摘要	金額
貯蔵品その他	三井物産石油販売㈱ 外87店	9,828

(b) 未払金

単位 千円

相手先	摘要	金額
佐藤染工㈱ 外1口	糸染外注加工費	17,885
東海燃織㈱	燃糸	4,001
弘英毛織物修整㈱ 外3口	修整	12,860
滝毛織㈱ 外19口	織絨	24,998
凸版印刷㈱ 外8口		29,568
合計		88,812



## (c) 未払費用

単位 千円

項 目	金 額
賃 金 給 料	1 8,5 1 1
電 力 料	4,4 8 5
修 繕 料 ほか	4,6 1 0
合 計	2 7,6 0 6

## (d) 従業員預り金

単位 千円

摘 要	金 額
勤務先預金 (任意) 日歩 2 銭 2 厘	4 2 1,9 0 9
同上 (住宅資金積立) 日歩 2 銭 5 厘	6 0,5 2 9
合 計	4 8 2,4 8 8

## 3 資金繰状況

(1) 資金繰実績

単位 百万円

月 別		49年11月～50年1月	50年2月～4月	計
項 目				
収 入	前月繰越資金	4,751	4,695	4,751
	営業収入	1,800	2,685	3,985
	受取利息・配当金	107	203	310
	有価証券売却	8,282	1,198	4,480
	その他	15	87	102
収入合計		4,654	4,123	8,777
支 出	原料代現金支払	580	618	1,198
	消耗品代現金支払	83	83	166
	外注工賃	158	151	304
	人件費	778	412	1,190
	従業員預り金利息	0	20	20
	その他経費	133	166	316
	設備費	0	27	27
	税金	827	15	842
	配当	252	2	254
	投資	1,904	2,692	4,596
支出合計		4,710	4,208	8,918
翌月繰越資金		4,695	4,615	※ 4,615

(注) ※ 投資等の部に記載の定期預金1,239百万円を含む。

## (2) 今後の資金計画

単位 百万円

項 目		月 別	50年5月～7月	50年8月～10月	計
前 月 繰 越 資 金			4,615	4,644	4,615
収 入	営 業 収 入		1,120	3,200	4,320
	受 取 利 息 ・ 配 当 金		95	200	295
	有 価 証 券 償 還 ・ 売 却		2,203	1,158	3,361
	そ の 他		28	10	38
収 入 合 計			3,446	4,568	8,014
支 出	原 料 代 現 金 支 払		749	700	1,449
	消 耗 品 代 現 金 支 払		92	90	182
	外 注 工 賃		183	150	333
	人 件 費		637	408	1,045
	従 業 員 預 り 金 利 息		0	20	20
	そ の 他 経 費		123	130	253
	設 備 投 資		32	80	112
	税 金		648	7	655
	配 当		217	37	254
	投 資		736	2,940	3,676
支 出 合 計			3,417	4,562	7,979
翌 月 繰 越 資 金			4,644	4,650	4,650

(注) 「資金繰実績」に準じている。

\*御幸毛\*

#### 4 その他

##### (1) 決算日後の状況

当該事業年度の貸借対照表日後有価証券報告書提出日までに、資産・負債に著しい変動および損益に重要な影響を与えた事実又は与えることが確実に予想される事実はありません。

##### (2) 訴訟

営業その他に関し重要な訴訟事件はありません。

## 第 6 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	4 月 3 0 日	定時株主総会	毎決算期後 3 ヶ月以内	
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	5 月 1 日	基 準 日	な し	
株 券 の 種 類	1 株券、5 株券、10 株券、50 株券、100 株券、 500 株券、1000 株券、5000 株券、10000 株券、 100 株未満の端数株式については、その株 数表示株券を発行することができる。	中間配当基準日	1 0 月 3 1 日	
		株券に関する 手 数 料	名義書換え	無 料
株 式 の 名 義 書 換 え	取扱場所 名古屋市中村区広井町 3 丁目 2 番地の 1 東洋信託銀行株式会社名古屋支店 証券代行部			
	代 理 人 東京都中央区日本橋一丁目 9 番 1 号 東 洋 信 託 銀 行 株 式 有 限 公 司			
	取 次 所 東洋信託銀行株式会社本店、全国各支店 野村証券株式会社本店、全国各支店			
公 告 掲 載 新 聞 名	中日新聞（定款指定紙）			
株 主 に 対 す る 特 典	な し			